

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河田 淳
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	15,544,175	16,307,830	31,482,105
経常利益 (千円)	740,998	816,449	1,368,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	411,988	522,951	821,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,215	576,131	774,003
純資産額 (千円)	10,388,423	11,194,616	10,843,231
総資産額 (千円)	24,488,998	25,537,477	25,398,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.60	127.98	201.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	42.5	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,181	413,581	1,665,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,743	533,227	924,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,888	223,673	506,644
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,408,299	3,412,818	3,769,794

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.67	70.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月の訪日外客数が前年を16%程度上回るなどインバウンド需要が持ち直し、緩やかな回復基調にあります。好調な企業業績を受けて設備投資が増加しているなど内需の高い伸びが持続し、輸出は米国向けの自動車や、韓国向けの半導体製造装置などが増加しました。

また、トランプ米大統領の政権運営、北朝鮮問題など、政治・経済動向に不透明感が残るものの、経済対策に伴う公共投資の増加も景気押し上げに作用するものと見られます。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 夢をかたちに！」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の販売や重点得意先への営業強化に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,307百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は712百万円（同12.6%減）、経常利益は816百万円（同10.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は522百万円（同26.9%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

（食品関連）

第1四半期に引き続き、コンビニエンスストア関連の受注が好調に推移したことにより、売上高は11,218百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

しかしながら、厚物シート印刷の受注が低調であったことや原油価格の上昇による一部の材料値上げの影響もあり、売上総利益は1,194百万円（同1.2%増）の伸びにとどまりました。

（IT・工業材関連）

自動車関連の内装材や半導体、電子部品関連の受注は堅調に推移しましたが、一部、お客様起因による失注で、売上高は1,934百万円（前年同期比7.8%減）、売上総利益は440百万円（同20.0%減）となりました。

（医療・医薬関連）

受注は順調に推移し、売上高は701百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

しかしながら、薬価改定の影響で離型フィルム（湿布用）の販売価格が下落したことにより、売上総利益は168百万円（同10.2%減）となりました。

（建材関連）

海外家具向け製品の輸出は減少したものの、新規受注した賃貸住宅用壁材が好調に推移したことにより、売上高は354百万円（前年同期比16.8%増）、売上総利益は62百万円（同16.6%増）となりました。

（生活資材関連）

圧縮袋、紙おむつ・生理用品向けの印刷品及びDIY商品の販売が好調に推移したことにより、売上高は1,908百万円（前年同期比15.0%増）、売上総利益は554百万円（同30.5%増）となりました。

（その他）

機械・設備関係の受注の減少及びリサイクル粉碎品の販売価格が下落したことにより、売上高は190百万円（前年同期比12.2%減）、売上総利益は60百万円（同22.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、25,537百万円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が282百万円増加したものの、現金及び預金が356百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、13,942百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が118百万円、投資その他の資産のその他が70百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、11,594百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、14,342百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が73百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が255百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、11,441百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が36百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、2,901百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、11,194百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が298百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ356百万円減少し、3,412百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、413百万円（前年同四半期は、619百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益823百万円及び減価償却費453百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加額289百万円及び仕入債務の減少額206百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、533百万円（前年同四半期は、296百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入32百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出546百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、223百万円（前年同四半期は、614百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入400百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出419百万円及び配当金の支払額224百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37,716千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,660,000
計	12,660,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,086,660	4,086,660	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	4,086,660	4,086,660	-	-

(注) 当社株式は、平成29年9月5日付で東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	4,086,660	-	1,057,468	-	721,606

(6)【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中本	神戸市東灘区向洋町中1丁目10-101号 棟3904号室	316,856	7.75
中本パックス従業員持株会	大阪市天王寺区空堀町2-8	285,649	6.99
河田 優子	神戸市東灘区	239,520	5.86
松下 美樹	北九州市八幡東区	226,920	5.55
染谷 真沙美	神戸市東灘区	226,660	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	192,100	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	142,300	3.48
中本 高志	神戸市東灘区	122,534	3.00
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	100,000	2.45
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	100,000	2.45
計	-	1,952,539	47.78

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、192,100株であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、142,300株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,084,200	40,842	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,160	-	-
発行済株式総数	4,086,660	-	-
総株主の議決権	-	40,842	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中本パックス株	大阪市天王寺区空堀町2番8号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,794	3,428,818
受取手形及び売掛金	16,792,830	6,867,714
電子記録債権	708,502	704,959
商品及び製品	1,404,321	1,676,874
仕掛品	334,731	372,819
原材料及び貯蔵品	627,884	599,753
その他	336,144	297,980
貸倒引当金	5,635	6,372
流動資産合計	13,984,574	13,942,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,511,292	4,716,224
機械装置及び運搬具(純額)	2,139,670	2,297,172
土地	2,847,371	2,847,271
その他(純額)	514,144	270,009
有形固定資産合計	10,012,479	10,130,678
無形固定資産	163,049	154,903
投資その他の資産		
その他	1,261,799	1,332,460
貸倒引当金	23,112	23,112
投資その他の資産合計	1,238,687	1,309,347
固定資産合計	11,414,216	11,594,929
資産合計	25,398,791	25,537,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,829	2,769,084
電子記録債務	3,298,434	3,372,215
短期借入金	3,306,778	3,315,511
1年内返済予定の長期借入金	777,310	793,910
未払法人税等	253,883	275,423
賞与引当金	184,858	240,382
その他	751,445	675,064
流動負債合計	11,597,541	11,441,591
固定負債		
長期借入金	2,515,563	2,479,333
退職給付に係る負債	211,101	196,068
その他	231,353	225,868
固定負債合計	2,958,018	2,901,270
負債合計	14,555,559	14,342,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	7,639,227	7,937,433
自己株式	492	492
株主資本合計	9,854,611	10,152,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,800	253,875
繰延ヘッジ損益	10,169	749
為替換算調整勘定	385,464	363,346
退職給付に係る調整累計額	74,736	74,214
その他の包括利益累計額合計	670,169	692,184
非支配株主持分	318,449	349,614
純資産合計	10,843,231	11,194,616
負債純資産合計	25,398,791	25,537,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高	15,544,175	16,307,830
売上原価	13,069,219	13,827,395
売上総利益	2,474,955	2,480,434
販売費及び一般管理費	1,659,235	1,767,669
営業利益	815,720	712,765
営業外収益		
受取利息	796	886
受取配当金	6,214	7,652
持分法による投資利益	14,686	3,905
受取地家賃	16,344	17,202
その他	63,192	123,141
営業外収益合計	101,235	152,788
営業外費用		
支払利息	32,480	31,333
為替差損	121,926	3,166
その他	21,549	14,604
営業外費用合計	175,956	49,103
経常利益	740,998	816,449
特別利益		
固定資産売却益	-	15,401
特別利益合計	-	15,401
特別損失		
固定資産売却損	43	7,797
固定資産除却損	7,119	351
投資有価証券評価損	1,449	-
持分変動損失	4,936	-
特別損失合計	13,549	8,149
税金等調整前四半期純利益	727,448	823,702
法人税等	305,977	264,999
四半期純利益	421,471	558,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,483	35,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,988	522,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	421,471	558,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,074	53,185
繰延ヘッジ損益	5,652	9,419
為替換算調整勘定	321,289	26,705
退職給付に係る調整額	2,102	522
持分法適用会社に対する持分相当額	491	889
その他の包括利益合計	297,256	17,427
四半期包括利益	124,215	576,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,689	544,966
非支配株主に係る四半期包括利益	42,474	31,164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727,448	823,702
減価償却費	384,685	453,340
持分法による投資損益(は益)	14,686	3,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,037	776
賞与引当金の増減額(は減少)	42,520	55,568
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,284	15,786
受取利息及び受取配当金	7,011	8,538
支払利息	32,480	31,333
為替差損益(は益)	129,666	4,214
投資有価証券評価損益(は益)	1,449	-
固定資産除却損	7,119	351
固定資産売却損益(は益)	43	7,604
持分変動損益(は益)	4,936	-
売上債権の増減額(は増加)	246,819	77,304
たな卸資産の増減額(は増加)	136,385	289,168
仕入債務の増減額(は減少)	26,615	206,983
未払消費税等の増減額(は減少)	89,915	24,859
その他	123,048	66,535
小計	841,377	668,601
利息及び配当金の受取額	10,661	10,363
利息の支払額	32,199	31,071
法人税等の支払額	200,657	234,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,181	413,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	283,618	546,770
有形固定資産の売却による収入	1	32,855
有形固定資産の除却による支出	90	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,266
投資有価証券の取得による支出	7,544	8,871
貸付金の回収による収入	3,204	1,381
差入保証金の差入による支出	310	70
差入保証金の回収による収入	1,175	1,059
その他	9,561	8,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,743	533,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	123,100	26,000
長期借入れによる収入	477,120	400,000
長期借入金の返済による支出	499,383	419,630
リース債務の返済による支出	5,668	5,598
株式の発行による収入	976,436	-
配当金の支払額	210,516	224,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,888	223,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,021	13,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	820,304	356,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,994	3,769,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,408,299	3,412,818

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形	5,873千円	-千円

2 当社及び連結子会社(株式会社アール、株式会社中本印書館、株式会社サンタック、エヌアイパックス株式会社、廊坊中本新型材料科技有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
当座貸越極度額の総額	4,425,000千円	4,697,576千円
借入実行残高	2,769,000	2,867,258
差引額	1,656,000	1,830,317

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料及び手当	498,230千円	508,194千円
運賃及び荷造費	305,990	331,011
役員報酬	173,123	186,843
賞与引当金繰入額	70,023	86,951
減価償却費	33,991	46,383
退職給付費用	12,229	11,258
貸倒引当金繰入額	1,598	776

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	3,424,299千円	3,428,818千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,000	16,000
現金及び現金同等物	3,408,299	3,412,818

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	210,516	62.50	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	183,886	45.00	平成28年8月31日	平成28年11月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月3日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月2日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行550,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ373,931千円増加しております。

また、平成28年4月1日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行168,100株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,286千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,057,468千円、資本剰余金は1,158,143千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	224,746	55.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月15日 取締役会	普通株式	224,746	55.00	平成29年8月31日	平成29年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円60銭	127円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	411,988	522,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	411,988	522,951
普通株式の期中平均株式数(株)	4,055,053	4,086,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年9月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 224,746千円
- (2) 1株当たりの金額 55円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月10日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

中本パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。